

これ以上我慢できない！

消費者が直接「国民石油会社」を設立して 20%安い石油を手に入れよう。

3カ月目に 500 億ウォン突破！今年中に会社を設立予定

約定目標 1,000 億ウォン、設立資本金は 5,000 億ウォンでスタート

約定者に 2 つの特典：注油・新株引受権を付与

中小企業共生発展協定を締結—建設、原油調達の MOU も締結予定

‘働き口 5,000 を創出 ‘—40 代～50 代に 40%提供

国民石油会社設立準備委員会

‘国民石油 ‘こそが経済民主化のコアになる

‘国民石油 ‘を設立すると、石油が 20%安くなる

1. 庶民の家計計を圧迫する世界最高石油代原油輸入の原価を公開してもらい、また備蓄義務を廃止しよう。

精油会社 4 社は年間 4 兆 5 000 億ウォンの暴利をむさぼり、政府は石油関連税で年間 26 兆ウォンを徴収している。精油会社 4 社は国民の負担には関心もない。精油会社は原油の原価を公開する必要があり、新規参入の障壁になっている備蓄義務も廃止しないと行けない。所得を基準にした際に世界最高の石油代！日本より石油は高く、韓国の消費者はカモになっている。

2. 署名・請願・キャンペーン活動ではない消費者の主権を取り戻す経済運動である

5 年以上石油代の削減のための署名運動を展開し、2007 年度には国会に法律の改定も請願した。しかし、世論が騒がしくなった時だけ

製油会社は値下げのふりをするだけ。その間消費者として選択の余地がなかったのは、石油は生活に欠かせないからだ。消費者が供給者になったら話は変わってくる。これからは消費者の手で直接製油会社をつくらう。

3. 20%の値下げはどうやると可能になるか

石油代が高い理由は、高い中東産の重質原油の導入、世界市場の取引高の 1/10 以下であるシンガポール現物相場、高コスト重質分解費、高い運送費、数千億ウォンの外国持株の配当金、独占占維持のためのロビー資金、子会社を経由した利益の横流しなどが問題になっている。また各製油会社の高いコスト構造も一因がある。「国民石油」は高い建設費用を抑え、安いシベリアとカナダなど世界各地の低硫黄原油を導入して原価、精製費、運

送費などの削減と透明な経営、バイオエタノールを積極活用、石油化学産業の利益創出でもっと安い石油を供給する予定である

#### 4. 5,000 億ウォンで会社設立は可能なのか

精製施設は天文学的な兆単位の資金が必要であると言われているが、特許をそのまま導入してコストがべらぼうに高くなっているケースも多々ある。実際外国会社が提示している価格はそれほど高くない。

「国民石油会社」は 5,000 億ウォンの設立資本金をベースに増資と政府の低利政策資金を活用し、財源を確保していく予定である。全部自己資金で事業を展開するのはほとんどない。SK と GS のように個人が大株主になっている企業にも天文学的な金額の資金を支援した政府が、国民が主導して運営される国民石油に低利政策資金を提供しないはずがない。

#### 5. ガソリンスタンドの確保は可能なのか 10 万バレルぐらいで採算性はあるのか

現在国内ガソリンスタンドの 90%は製油会社 4 社の直営店、代理店で 850 店ほどが独立系である。新規参入が簡単ではないが、国民石油の商標を貼ったガソリンスタンドを既存のガソリンスタンド、それから新規のガソリンスタンドと協議して確保していく予定である。10 万バレルは全体の市場の 3, 5%のシェアにすぎない。しかし、スタートは 10 万バレルでも 30 万バレルぐらいに拡大が予想される。国民石油の再生産は石油化学産業での付加価値を高める可能性があるため、十分意義があるだろう。

#### 6. 消費者と国民がオーナーである社会的企業幅広い国民の参加を呼び掛けるが、支配株主の防止策も必要

「国民石油会社」は消費者と国民がオーナーである新しい形態の社会的な企業である。国民企業ではあるが、公企業ではなく、専門の経営者が運営する民間企業である。なので、会社設立と同時に公開募集をかけて経営者を抜擢する予定だ。技術的な秘密を除いては経営情報を公開し透明な経営、社会貢献経営、環境に優しい経営を基本とする。また国民石油では大株主の支配を排除するため、一人あたりの株式の所有を 1%以内に制限し、幅広い参加を呼び掛ける

#### 7. 国民石油は中小企業と共生発展を図る多様な代案になるエネルギー事業を展開予定

その間韓国の製油産業には中小企業の存在は無かった。外国製の触媒剤を数 10 年間輸入して使ったため、雇用の創出にも寄与できなかった。

国民石油は中小企業と手を組んで、共生発展を模索する。石油以外に代替エネルギーと再

生可能エネルギー（風力、地熱、大気熱、畜産、飲食物）の開発も展開する  
国民石油会社はこのように設立される

- .インターネット約定運動目標額 1,000 億ウォン
- .各地域別に準備委員、推進委員 1,000 名以上、約定人 10,000 名募集
- .各地域別に準備委員会、推進委員会を構成
- .株式会社国民石油会社設立推進委を構成
- .政府に国民石油会社設立の内諾を促す
- .設立資本金 5,000 億ウォン、会社設立宣言、約定額納入開始
- .株式会社国民石油創立

.現在の状況

- .約定金 1,000 億ウォン到達
- .賛同社数：10 万名
- .準備委員：3,000 名